（様式a）

令和 　　年　　 月　　 日

二段階一般競争入札参加申込書

財務省 関東財務局長　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込人 | 住所又は所在地 |  |
| 電話番号 |  | 職業又は職種 |  |
| （ふりがな）氏名又は名称 | 実印  |
| 生年月日 | 年 　　月 　　日 | 性別 |  |

以下国有財産の二段階一般競争入札への参加を申し込みます。

　なお、当社（私）は「国有財産売払公示書」及び「国有財産の一般競争入札案内書」で示された入札参加者に必要な資格を具備していること及び、本日以降、入札実施までの間に当該資格を喪失した場合には、入札参加を取りやめることを申し添えます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 区分 | 数量 |
| 茨城県つくば市吾妻二丁目１番　外２筆 | 土地 | 53,866.83㎡ |
| 建物 | (建)5,928.64/(延)35,273.29㎡ |
| 立木竹 | 15,051本 |
| 工作物 | 一式 |

（注）① 申込人が法人の場合は、生年月日、性別の記載は不要です。別途「役員等氏名一覧（様式e）」を提出してください。

　　 ② 申込人が個人の場合は、生年月日、性別を記載してください。

(様式b）

誓　　約　　書

□私

□当法人

は、国と国有財産売買契約を締結するにあたり、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方が下記１に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、国が警察当局へ情報提供することに同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

(1)　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

(2)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

(3)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又は風俗営業若しくは法律に規定する性風俗関連特殊営業その他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転し又売買物件を第三者に賃貸すること。

分任契約担当官　関東財務局水戸財務事務所長　殿

年　　月　　日

住所又は所在地

氏名又は名称　　　　　　　　　　　　実印

（様式c）

委　　任　　状

|  |
| --- |
| 代理人使用印 |
|  |

　代理人

住　所

氏　名（自筆）

電話番号

　　私は、上記の者を代理人と定め、下記国有財産の二段階一般競争入札及びこれに付帯する一切の権限を委任します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 区分 | 数量 |
| 茨城県つくば市吾妻二丁目１番　外２筆 | 土地 | 53,866.83㎡ |
| 建物 | (建)5,928.64/(延)35,273.29㎡ |
| 立木竹 | 15,051本 |
| 工作物 | 一式 |

令和　　年　　月　　日

委任者

住所又は所在地

氏名又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

電話番号

(注)

・委任者の印は実印とし、印鑑証明書（発行後3か月以内のもの）を必ず添付してください。

・代理人の使用する印鑑をあらかじめ押印してください。

・代理人の使用する印鑑は、朱肉を使う印鑑のみ可とします。

（様式d）

入　札　書

財務省　関東財務局長　殿

入札者　住　所

氏　名　　　　　　　　　　印

代理人　住　所

　　　　氏　名　　　　　　　　　　印

１．入札物件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | 区分 | 数量 |
| 茨城県つくば市吾妻二丁目１番　外２筆 | 土地 | 53,866.83㎡ |
| 建物 | (建)5,928.64/(延)35,273.29㎡ |
| 立木竹 | 15,051本 |
| 工作物 | 一式 |

２．入札金額（国有財産のみの金額）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　　額 |  |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  |  | 千 |  |  | 円 |

国有財産売払公示書、入札案内書及び売買契約書（案）を承知のうえ、上記のとおり入札します。

（注） １．代理人によって入札するときは、本人の住所、氏名のほか、代理人の住所、氏名を記載し、代理人使用印を押印してください。

２．入札金額は、算用数字ではっきりと記載し、数字の前に必ず「￥マーク」を記載してください。また、入札金額を書き損じたときは無効となりますので、新たな用紙を請求して書き直してください。

３．一度提出した入札書の変更又は取消しはできません。

４．「２．入札金額」には国有財産のみの金額を記載してください。

市有地の売買契約額は「２．入札金額」に「別途通知した係数」を乗じた額です。

別　紙

入札者　住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（持分　　　　　／　　　　　）

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　（持分　　　　　／　　　　　）

（様式e）《法人による入札の場合に提出》

役員等氏名一覧

法人名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役 職 名 | （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　所 |
|  |  | 年　 月 　日 |  |  |
|  |  | 年　 月 　日 |  |  |
|  |  | 年　 月 　日 |  |  |
|  |  | 年　 月 　日 |  |  |
|  |  | 年　 月 　日 |  |  |
|  |  | 年　 月 　日 |  |  |
|  |  | 年　 月 　日 |  |  |
|  |  | 年　 月 　日 |  |  |
|  |  | 年　 月 　日 |  |  |
|  |  | 年　 月 　日 |  |  |

（注）・本様式には、法人登記事項証明書に記載されている役員全員を記載してください。

・住所欄は市区町村までを記入し、以下の町名地番等は不要です。

・政令指定都市の場合は、区まで記入してください。(例：埼玉県さいたま市〇〇区)

（様式f）

質疑書

提出日　　　年　　　月　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 提出者氏名(※) |  |
| 電話番号 |  | Ｅメールアドレス |  |

（※） 法人の場合は法人名、部署、担当者氏名を記載

|  |
| --- |
| 質疑内容 |
| 1 |
| 2 |
| 3 |
| 4 |
| 5 |
| 6 |
| 7 |

（様式１）

入札参加者概要書

|  |  |
| --- | --- |
| １．商号又は名称 |  |
| ２．代表者（職・氏名） |  |
| ３．設立年月日 |  |
| ４．資本金 |  |
| ５．従業員数 |  |
| ６．年間売上高（前年度） |  |
| 審査項目・審査基準 | 適否の判断 |
|  | ア　「手元流動性（直近の貸借対照表の流動資産－流動負債）＞開発事業費」となっている、又は、開発事業費相当額の融資又は出資に関する関心表明書などの資金調達の確実性が分かる証憑を提出している | 流動資産の額（A) | 円 |
| 流動負債の額（B) | 円 |
| A－Bの額（C) | 円 |
| 開発事業費（D) | 円 |
| C＞Dとなっているか | 適　・　否 |
| 資金調達の確実性が分かる証憑の有無 | 有　・　無 |
| イ　設立後5年以上経過し、直近の貸借対照表において、純資産が10億円以上である | 純資産の額 | 円 |
| 適　　・　　否 |
| ウ　公認会計士等の監査を経た損益計算書において、直近3年間の当期利益が2年間以上黒字である | 第○期当期利益 | 円 |
| 第○期当期利益 | 円 |
| 第○期当期利益 | 円 |
| 適　　・　　否 |
| エ　国税及び地方税を滞納していない | 適　　・　　否 |
| オ　会社更生法に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者ではない | 適　　・　　否 |

（記載上の注意点）

・以下の資料を添付し、関連する数値の確認箇所をマーカー等でわかりやすく明示してください。

・ＳＰＣ等で参加する場合には、出資予定者についても、出資予定者ごとに以下の資料を作成、提出してください。

＜法人の場合＞ ○　定款　○　財務諸表（直近３年分）　○　納税証明書（入札公告以降に発行されたもの）

○　商業登記簿謄本（入札公告以降に発行されたもの）　○　融資／出資関心表明書等（必要な場合）

○　会社案内書　○最近期の有価証券報告書（上場企業のみ）

＜個人の場合＞　○　住民票（発行後3か月以内で、個人番号の記載がないもの）○「固定資産評価証明書」（市町村等発行）、「融資証明書」（金融機関発行）等であって、当該土地の取得、開発に要する資力を証明できる書類

（様式２）

開発実績書

|  |
| --- |
| No.：事業名称 |
| 所在地 | 住所 |  |
| 所在地の用途地域・容積率 |  |
| 建築物 | 敷地面積 | ㎡ |
| 延べ面積 | ㎡ |
| 容積対象床面積 | ㎡ |
| 容積率・建ぺい率 | ％ |
| 構造・階層・高さ |  |
| 主な用途と床面積 |  |  |  |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 商業、業務（オフィスを含む）、住宅を含む複合施設の延べ面積 | ㎡ |
| 主な事業スケジュール（竣工日を含む） |  |
| 総事業費（百万円） | 百万円 |
| 開発手法 |  |
| 開発の概要（当該参加者が担った役割及びその他主要な関係者の構成を記載） |  |

（様式３）

イノベーション拠点の開発又は運営実績書

|  |  |
| --- | --- |
| 実施事業者 |  |
| イノベーション拠点の所在地 |  |
| イノベーション拠点の名称 |  |
| ◆イノベーション拠点について記載してください。 |
| 　　　　　　　　　　イノベーション拠点 | 概要※（仮称）スーパーシティ実装センターと当該イノベーション拠点との類似点を含めて記載してください。 |  |
| 床面積 | ㎡ | 開業日 | 年　　　月 |
| 機能と面積 | 交流機能 | 展示・体験スペース | オフィス | ガレージ | メイカースペース |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 会議室 | カフェ |  |  |  |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 開発手法 |  |
| 運営手法 |  |
| 当該参加者が担った役割及びその他主要な関係者の構成 |  |
| ◆複合開発の一部としてイノベーション拠点を開発した場合、記載してください。 |
| 複合開発 | 複合開発の概要 |  |
| 敷地面積 | ㎡ | 延床面積 | ㎡ |
| 主な用途と面積 |  |  |  |  |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |